

開催地名：静岡県下田市	
開催日時	令和3年9月28日（火） 19:00～20:30
開催場所	下田市民文化会館
語り部	鈴木秀光 （宮城県気仙沼市）
参加者	市職員 約100名
開催経緯	<p>下田市は静岡県第4次地震被害想定において、津波による大規模な被害が想定されており、災害対応については職員の中でも徐々に浸透しつつあるが、復興計画の整備や発災直後から復興に向かうまでの業務に関するノウハウや蓄積が無く、大きな課題となっている。</p> <p>特に市内にある銀行の支店の多くが津波浸水域内に位置しており、支払業務への遅れなどが予想されている。国からの補助の受入や事業者への支払い等直後の事務手続きに関する講話を依頼したい。</p>
内容	<p>(1) 自治体からみた震災</p> <p>2011年3月11日、マグニチュード9.0の地震が起き、気仙沼市内で震度6弱を観測した。災害復旧において自治体が果たす役割は非常に大きいものであることは間違いない。しかしながら、市役所をはじめとした公的機関も大きな被害に遭っている状況だった。被災していない部署でさえ、業務に戻れるようになったのは、電気が復旧した3月17日以降だった。市民からは様々な要望が寄せられ、なかには葉がほしいという緊急性の高いものもあった。通院されている方や、糖尿病など定期的な投薬が不可欠な方々にとっては、命に係わる問題であるにも関わらず対応しきれないことに、非常に悩んだ。特に透析患者への対応は非常に困難だった。被害の少なかった病院の待合室に簡易ベッドを並べるなど、臨時の対応を余儀なくされた。</p> <p>また、地震や津波は、人的なものだけでなく、データや資料へも被害をもたらした。当時からすでに紙媒体ではなくデータで資料を保存するという方針はあったものの、CDやDVDといった物理媒体に保存し、金庫にしまうという運用がなされていた。これはクラウド上への保存は、役所の資料を外部に持ち出すことになるのではないかという懸念があったためである。そのため多くのデータを失ってしまった。</p> <p>(2) 物資の入手について</p> <p>瓦礫で道路が埋まり、移動ができなくなった。市役所も孤立してしまい、救助に向かえない状況に陥ってしまった。また、交通が麻痺している状態</p>

	<p>だったため、物資の確保も困難を極めた。もちろん避難所で配るための備蓄もあったが、多くの物資を安定的に供給するためには、企業との連携が欠かせない。実際に大手企業とも協定は結んでいたものの、企業の倉庫も被災し、予定していた物資が手に入らない事態に陥った。分散備蓄の重要性を痛感した。平時から職場や家庭での備蓄を呼びかけておく必要性もある。食料が無事だった場合でも、停電でレジが使えないため、ひとつひとつを手で計算して会計するなどの例もあった。こうした事態に備えて、ある程度の現金の用意は必要である。</p> <p>(3) 東日本大震災から得た教訓</p> <p>気仙沼市は全国そして全世界から非常に多くの支援を受けた。他の自治体の方々に同じ思いをさせないためにも、我々が得た教訓を伝えていくのは被災自治体の責務だと考えている。支援としては、現地の状況がニュースで報道された後は、非常に多くの物資を送っていただいた。ただ、受け入れ側の体制が整っていないと、せっかくの物資も、ただ開いているスペースに積んでいくだけしかできない。集積配送がシステム化できていないと、個々の職員が車で避難所まで運ぶような不安定な運用を続けざるを得ない。今回の震災時では県が各運送業者に連絡し、分配するシステムができていた。このような事例については今後の災害発生に向けて是非参考としていただきたいと考えている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
開催地より	<p>現地で対応にあたった方の言葉には重みを感じられた。災害対応に関しては、食料の備蓄や緊急連絡先の把握など、様々な取組があるが、この対策を充実させるだけでなく、俯瞰してシステムが機能するように考える必要性を感じた。</p>